

令和6年度総合コンサルティング事業実績

令和7年3月31日現在

担当	対象課題	重点／個別	市町村	助言の概要	成果	訪問回数 (オンライン含)
行政	適切な人事評価制度の構築・活用について	個別	桶川市	人事評価結果の昇給・勤勉手当への活用に向けて、必要な検討事項への助言やスケジュールの策定について、埼玉県及び県内自治体の情報提供（要綱などの規程のサンプルの提供）をお願いしたい。	令和8年度活用に向けて、令和7年度に評価期間に入る必要があり、評価期間に入るための例規整備を終えることができた。	3
	文書管理及び電子決裁システムの導入における業務改善について	個別	東秩父村	①例規整備について 文書の保存年限について、現在は最長で永年保存としているため文書の破棄等が困難な状況にある。今回の改正に併せ30年としたいが、何か運用上の問題等あったかお伺いしたい。 また、電子化に当たり細かな例規整備が必要になってくることが見込まれる、過去に事例等あれば整備対象となる例規や、どのような事項を盛り込むべきかお伺いしたい。 ②導入後の運用について 当村では文書管理及び電子決裁システムを導入したことは無く、今回が初めての導入となる。印刷し押印しての文書の收受、紙での起案といった現状から業務改善を図るべく、より効率的な運用をするためにはどのように取り組むのが良いか事例を含めてお伺いしたい。	村長、副村長等3役及び課長級に対する公文書電子化について説明する際の資料として当課で実施したアンケート結果を活用し、承認を得て、令和7年度当初予算に計上することができた。また併せて、令和8年度には公文書管理システム及び電子決裁システム導入費用に関しても予算計上予定となった。	2
税政	償却資産に係る申告恣憑及び実地調査の助言	個別	秩父市	・事業者に対する申告の周知方法 ・申告内容の精査方法	8/28に個別面談（Zoom）を実施し、固定資産税（償却資産）の賦課事務全般に係る市の現状や課題のヒアリングを行った。償却資産の申告対象事業者への効果的な広報手法としてのナッジ理論の紹介、未申告事業者への対応や新規事業者の把握方法及び実地調査における書類の確認方法など具体的な調査手法の助言を行い、事務担当者のスキル向上につながったと考えられる。	1 (Zoom)
	償却資産に係る申告恣憑及び実地調査の助言	個別	羽生市	・未申告事業者への対応方法 ・申告内容に疑義のある事業者への対応方法	8/22に訪問し、固定資産税（償却資産）の賦課事務全般に係る市の現状や課題のヒアリングを行った。未申告事業者への対応や新規事業者の把握方法など具体的な調査手法を紹介し、また、実地調査について、書類の確認方法など具体的な調査手法の助言を行い、事務担当者のスキル向上につながったと考えられる。	1
	償却資産に係る実地調査の助言	個別	日高市	・実地調査に当たっての具体的な調査手法	8/21に訪問し、固定資産税（償却資産）の賦課事務全般に係る市の現状や課題のヒアリングを行った。償却資産の実地調査について、書類の確認方法など具体的な調査手法の助言を行い、事務担当者のスキル向上につながったと考えられる。	1
財政	学校給食費の無償化に向けた助言	個別	日高市	無償化の実現に向けて必要な例規制定や環境整備等について、助言を求めたい。	6/19に訪問しヒアリングを実施。その後、給食費の無償化を実施しており、日高市（人口約5.4万人）と団体規模の近い県外の市を対象にアンケート調査を実施し、回答結果の分析を行った。また、適宜電話連絡も行き、10/2に成果品を送付した。終了後のアンケートでは、支援内容について、「参考になった」、「ほぼ理解できた」の回答をいただいた。	1
	公共施設アセットマネジメントの推進	重点	長瀬町	・アセットマネジメント先進事例の紹介（通年） ・有利な地方債の活用に向けた助言（通年）	6/20に訪問しヒアリングを実施。その後県内団体にアンケート調査を実施し回答結果の分析を行った。資料収集や作成、適宜電話連絡し、2/5に成果品を送付した。終了後のアンケートでは、支援内容について、「非常に参考になった」、「よく理解できた」の回答をいただいた。	1
	公共施設アセットマネジメントの推進	重点	東松山市	・アセットマネジメント全般に係る庁内推進のための資料提供、講演等による支援依頼。	6/20に訪問しヒアリングを実施。その後資料収集や作成、適宜電話連絡し、12/4に成果品を送付した。終了後のアンケートでは、支援内容について、「非常に参考になった」、「よく理解できた」の回答をいただいた。	1
公営企業	公営企業における更なる経営改善の推進	重点	富士見市	・先進事例の紹介 ・下水道使用料の検討について ・構成市町が異なる一部事務組合同士の統廃合の手法、課題、選択肢の提示	来年度の経営戦略改定を見据え、県内団体の状況に係る資料を情報提供や経営戦略に関する他団体事例を紹介するとともに、料金改定に関する県内団体の状況などについて助言を行った。	0
公営企業 財政 (地域政策課)	一部事務組合の統廃合手法、先進事例の紹介	個別	坂戸市	・先進団体の事例の紹介 ・し尿、浄化槽汚泥処理施設に対する補助金の有無（施設建替え、大規模修繕、下水道との共同処理に対する補助金等）の紹介	衛生組合施設の老朽化に伴う、今後のし尿処理や同組合のあり方の検討を進めるにあたっての、一部事務組合同士の統廃合の事例や下水道との共同処理に対する補助金の情報提供などについて助言を行った。	1